

令和4年度第2回北海道若者活躍プロジェクト
地域教育ワーキンググループ次第

日 時 令和4年5月31日(火) 10:30~12:00 (Zoomによる)

- 議 題
- 1 地域PBL発表交流会の開催について
 - 2 地域志向人材育成プログラム修了認証制度について
 - 3 その他

《 配付資料 》

資料 地域教育WG

参考資料 北海道若者活躍プロジェクト地域教育ワーキンググループ名簿

以上

2022年5月31日 永野宏治

地域教育 WG

開催日時 令和4年5月31日(火) 10:30~12:00

議 題

1 地域 PBL 発表交流会の開催について

報告

北洋銀行様のセミナーホールを無料で借りられそうである。

条件：企業の参加が多数ある。

検討項目

R5 以降の運営方法等

(1) 運営を行う組織 (R4：運営は室工大、副賞は科学大)

準備と当日の運営を行う組織をどうするか？持ち回り？

(2) 会場

案)・札幌。企業も含めて集まりやすいが、会場費をどうするか？

北大学術会館は1万円弱。

・参加校を会場にして持ち回りで開催する。

会場費がかからないが、企業の参加にリスクあり。(札幌市外への旅費負担)

・オンライン開催は、交流が限られるため採用しない。

・企業からの経済的支援をもらう。集める主体の問題が発生する。受益者は教育機関だから教育機関が負担する。

2 地域志向人材育成プログラム修了認証制度について

検討項目

・地域志向人材育成プログラム修了認証制度を継続するか？しないか？

制度概略：地域教育に関わる科目を大学では10単位を、高専では7単位を取得すると、地域志向人材育成プログラム修了と認証する。

案)・各教育機関が地域志向人材育成プログラムを独自に実施する。

・北海道の地域に関する教育を受けて、各教育機関が定める基準を満たす時に地域志向人材育成プログラムの修了を、その教育プログラムを実施する教育機関が認証する。

・北海道の地域に関する教育の内容は、各教育機関が決める。

・各教育機関が、その北海道の地域に関する教育の内容と修了の基準をホームページ

ジに公開する。地域志向人材育成プログラム修了の内容を担保するために公開する。

- ・企業へのお願い) 地域志向人材育成プログラム修了を採用検討時に考慮する資格として欲しい。

3 その他

北海道若者活躍プロジェクト地域教育ワーキンググループ 出席者名簿

所 属 機 関	所 属 等	職名	氏名	出席
北 海 道	総務部教育・法人局総合教育推進課	主幹	嶋倉 一寿	○
北 海 道	総務部教育・法人局総合教育推進課	主査	丸山 智弘	○
北 海 道	経済部経済企画局経済企画課政策調整係	係長	加賀谷 紗歩	○
室 蘭 工 業 大 学		教授	永野 宏治	○
北 見 工 業 大 学		副学長	村田 美樹	○
北 海 道 科 学 大 学	学 務 部 就 職 課	課長	田中 龍馬	○
苫小牧工業高等専門学校	地 域 共 同 研 究 セ ン タ ー	センター長	當摩 栄路	×
旭川工業高等専門学校		副校長	篁 耕司	×
函館工業高等専門学校		副校長	小林 淳哉	×
北 洋 銀 行	地 域 産 業 支 援 部	管理役	熊谷 正広	×
北 海 道 銀 行	地 域 創 生 部	調査役	盛 健二	○
ASCe		代表取締役	後藤 亮太	×
北 海 道 新 聞 社	経 営 管 理 局 人 事 グ ル ー プ	部次長	種市 隆行	×
北 海 道 エ ア ポ ー ト	総 務 本 部 地 域 共 生 部	部長	平池 暁	○
北海道NSソリューションズ		取締役	馬場 俊光	×
パ ナ ソ ニ ッ ク ITS	開 発 セ ン タ ー 室 蘭 開 発 室	室長	佐藤 慎吾	○
(事 務 局)				
室 蘭 工 業 大 学	地 域 教 育 ・ 連 携 セ ン タ ー	特任教授	那須 守	○
室 蘭 工 業 大 学	も の 創 造 系 領 域	教授	市村 恒士	×
室 蘭 工 業 大 学	学 務 課	副課長	千代 恒弥	○
室 蘭 工 業 大 学	総 務 広 報 課 地 域 連 携 係	係長	伊藤 陽平	○